令和7年度　新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（インフラ整備除く）（旧:デジタル田園国家構想交付金（地方創生推進タイプ））の実績一覧

個別戦略	開始年度	終了年度	事業名	事業概要	R7年度／R8年度の事業概要	R6・7総事業費（決算額：円）	重要業績評価指標（KPI）	当初（事業開始前）	1年目 目標値累計（単年目標）	1年目 実績値（対前年増減）	2年目 目標値累計（単年目標）	2年目 実績値（対前年増減）	3年目 目標値累計（単年目標）	3年目 実績値（対前年増減）	目標値（事業完了時）	未達成であった場合、その事由
２－２ ４－１	R5 （2023）	R7 （2025）	東三河「スポーツツーリズム」推進プロジェクト （愛知県、東三河8市町村と連携）	「東三河スポーツツーリズム」のブランド力を強化するため、全国展開しているアウトドアスポーツ事業者のブランディング力や、スポーツツーリズムを積極的に展開している事業者・地元団体等のノウハウを得ながら、愛知県、東三河8市町村、愛知県東三河広域観光協議会、東三河広域経済連合会が一体となり、戦略的に事業を推進する。	------令和7年度事業------ 〇ナショナルサイクルルート周辺の自然環境をいかした体験型観光商品の更なる造成等 前年度の実施結果を踏まえ、ナショナルサイクルルート周辺の自然環境をいかした体験型観光商品の更なる造成を行うとともに、全国展開する体験型観光Webサイトを活用し、効果的なプロモーションや商品のブラッシュアップ等を実施する。 〇道の駅とよはしサイクリスト受入環境整備 ナショナルサイクルサイクルルートのゲートウェイである道の駅とよはしにサイクリストに対する工具や空気入れの貸し出し、サイクリングルート及び周辺の観光案内を行うスタッフを常駐させる。また、訪れたサイクリストに対するヒアリング調査や、サイクリングイベント・サイクリストの受け入れ環境の向上を図るための企画立案を行う。 〇デジタルサイクリングマップ体験サイクルイベントの実施 前年度の実施結果を踏まえ、対象者の拡大や開催エリアの見直し等を検討の上、2021年に策定した「豊橋市自転車活用推進計画2021-2030」に基づき、災害時等での自転車活用に関する啓発や自転車を楽しむ機会の充実の施策として、デジタルツールを活用したデジタルサイクリングマップの体験型サイクリングイベントを実施する。	5,531,389	東三河地域の観光入込客数	18,900千人	20,800千人 （1,900千人）	21,860千人 （2,960千人）	22,700千人 （1,900千人）	21,371千人 （▲489千人）	24,600千人 （1,900千人）	22,630千人 （1259千人）	24,600千人	新型コロナウイルス感染症の影響で数値が落ち込み、徐々に回復していきているが、想定よりも伸びなかった。
							東三河地域の宿泊者数	1,560千人	1,810千人 （250千人）	1,708千人 （148千人）	2,060千人 （250千人）	1,904千人 （196千人）	2,310千人 （250千人）	1,961千人 （57千人）	2,310千人	新型コロナウイルス感染症の影響で数値が落ち込み、徐々に回復していきているが、想定よりも伸びなかった。
							東三河地域の道の駅の売上額	4,270百万円	4,490百万円 （220百万円）	4,620百万円 （350百万円）	4,710百万円 （220百万円）	5,067百万円 （447百万円）	4,930百万円 （220百万円）	5,251百万円 （184百万円）	4,930百万円	達成
							東三河スポーツツーリズムウェブページ「Outdoor Route」アクセス件数	37,082件	38,932件 （1,850件）	75,160件 （38,078件）	40,782件 （1,850件）	94,413件 （19,253件）	42,632件 （1,850件）	73,583件 （▲20,830件）	42,632件	達成
１－１ ２－３ ３－２	R5 （2023）	R7 （2025）	子どもから大人まで「人」を育むまちづくり	（子どもの「あそび場・まなび場」づくり） 未就園児の子を持つ子育て世帯をターゲットに、地区市民館での子育て世帯が交流でき、子どもが遊んで学べる場所を整備し、定期的な子育て講座や交流サロン等を行う。 （家事支援サービスを活用した安心して子どもを産み育てることができる社会の実現） 家事支援サービスが利用できるデジタル環境を構築し、育児をしながら家事を行うことによる精神的・身体的負担を軽減などを図る。 （リスキリングを含めた学びなおしができる環境づくり） リスキリングを含めて人々が学びなおせる環境を地域でつくり、企業や個人が成長を続けることができるまちを実現し、より一層の共働きで子育てしやすいまち及び活力あふれる持続可能な産業のまちを目指すため、地域のステークホルダーなどと連携し、企業や個人に対してカリキュラムや経営診断等の様々なサービスを提供するプラットフォームを形成し、サービスを提供する。	------令和7年度事業------ 〇家事支援サービスを活用した子育て家庭負担軽減 1歳未満児を育てているすべての家庭が気軽に家事代行サービスが利用できるようにすることで、子育てにゆとりを持てるようにする。 〇リスキリングを含めた学びなおしができるサービスの充実 人材育成推進宣言企業制度との相乗効果の創出を図りつつ、学びの機会の提供や、人材育成に関する相談窓口の開設、学びの意識を醸成する交流の場の創出などにより、地域をあげて本市事業者における従業員の主体的かつ継続的な学びを促進するための仕組みを構築する。（市単独事業）	9,700,000	女性就業者数	50,028人	50,128人 （100人）	49,668人 （▲360人）	50,328人 （200人）	49,360人 （▲308人）	50,528人 （200人）	49,265 （▲95人）	50,528人	就職や結婚、出産を契機としたとみられる市外への転出超過も多いことが減少の要因と考えられる。
							産業人材育成事業参加者数	3,493人	3,893人 （400人）	13,114人 （9,621人）	4,693人 （800人）	29,054人 （15,940人）	5,493人 （800人）	47,390人 （18,336人）	5,493人	達成
							新たなビジネスモデル創出に関する事業への参加者数	9,396人	9,446人 （50人）	9,585人 （189人）	9,546人 （100人）	11,556人 （1,971人）	9,646人 （100人）	11,713人 （157人 ）	9,646人	達成
							リスキリングを含めた学びなおしプラットフォーム（仮称）参加数	1件	2件 （1件）	6件 （5件）	4件 （2件）	10件 （4件）	6件 （2件）	11件 （1件）	6件 （累計）	達成
合　計						**15,231,389**										